

短期留学特別プログラムが果たす大学国際化への貢献

廣瀬 幸夫

1. はじめに

高等教育のボーダレス化が進行し、より高いレベルの高等教育機関を求めて学生が移動しつつある。世界の留学生数は20年後（2025年）には720万人（内、アジア人留学生70%）に拡大し、日本への留学生数は30-45万人と予測されている（2005、オーストラリアNPO法人）。世界の高等教育機関では相互に学生を交換し、学生はダブルメジャーやダブルディグリーを目指す。このため、留学する学生はそのほとんどが正規留学生ではなく、母国の大学に籍を置く短期留学生と考えられる。

短期留学生を受け入れるためには、高等教育機関におけるカリキュラムの国際通用性が今以上に求められる。短期留学生を受け入れる特徴ある短期留学特別プログラム（以下、短プロと略）の存在が留学生獲得の有効な武器となり得る。

1995年、国立大学に対し「短期留学推進制度」（1995、文部科学省）が示され、担当教員2名（教授・助教授）と事務職員1名の定員増が認められた。名古屋大学（野水、2005）、大阪大学（近藤、2005）、広島大学（恒松、2006）をはじめ、2005年までに23校の国立大学で短プロが発足した。しかしながら、国立大学の中には、学部生に対する英語の講義の実態がなく新たに英語講義を準備することができず、短プロの設立を見送る大学も少なかった。

東京工業大学では、紆余曲折の末1999年にやっと準備会が設立されプログラムの具体的な検討に入った。すでに発足していた他大学のプログラムの問題を精査して、東京工業大学では学部4年生を対象に、留学生を研究室に配属させ、卒論研究を行ない、大学院の英語専門科目講義を聴講できるようにした。これにより、英語講義を新設する負担が大幅に軽減され、学内の承認を取り付けた。2000年、留学生センター担当教員の英語による科目と日本語授業科目、卒論研究と英語専門科目をカリキュラムとする短プロがYoung Scientist Exchange Program（YSEPと略）の名称で発足した。

当初はYSEPに参加する教員を事前登録して、その中から卒論指導をする教員を選択することになり、いつでも撤退できる体制であった。すなわち、全学的な意向を取り付けるまでには至らず、全学的な認知を得るまでにはその後しばらく時間がかかった。YSEPの留学生は全学留学生のわずか数%である。しかしながら、YSEPには、大学の国際化への課題が凝縮されており、YSEPの新しい取り組みの中から大学国際化に貢献できる施策が数々生まれた（2004、廣瀬、2006、東京工業大学留学生センター）。

本稿では、東京工業大学における短期留学特別プログラム「YSEP」を概説し、YSEPから派生した国際化のための活動と大学への貢献について論述する。

2. YSEP の概要

1) YSEP の特徴

YSEP の目的は、教育・研究の場の提供にとどまらず、YSEP 留学生在が日本での生活体験を通じて、大学内のみならず地域を含む人々との相互理解と友好親善を増進し、人種・言語・文化・習慣などを超えた連帯を一人でも多くの人と深めることである。

もうひとつの目的は、プログラムを梃子に大学の一層の国際化を推進することである。発足当初、学内における英語環境は必ずしも整っておらず、YSEP 留学生在から数々の的を射た指摘を受けた。特に、他大学の短プロと際立った違いは、学部4年生相当の留学生在を対象に1年間の卒論研究に力点を置いたことが特徴である。このため、研究室・学科に所属する YSEP 留学生在の存在は、已むに已まれずカリキュラムに立ち入った国際通用性のある英語による指導が求められた。

2) YSEP 留学生の推移と分布状況

図1に示すように、毎年20名～28名の範囲で参加者は一定である。これは確保できる留學生寮の部屋数に限りがあるからである。短プロにおける国の奨学金給付方針に基づいて奨学金受給者は毎年1名ずつ削減され、2005年度は各大学一律10名となった。ただし、2005年度は、短プロ枠10名のほか、一般枠1名分を充当した。

奨学金が得られなくても自費で参加する学生が第2期は1名、第3期は6名、第4期は4名、第5期は7名、第6期は11名、第7期は18名に上った(図1)。2006年、留學生寮の部屋数が大幅に増加したため、2006年度は28名となった。奨学金の漸減傾向の中で、自費留學生の存在は、YSEP を持続する上で好ましい。

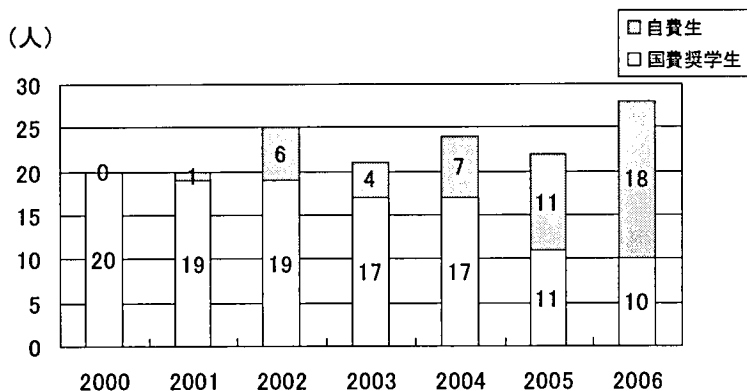


図1 YSEP 留学生の年度別推移 (国費、自費別内訳)

YSEP 留學生の出身地域別内訳を図2に示す。世界各地域から合計160名(アジア65名、欧州63名、北米18名、豪州・中近東14名)が参加し、16の国・地域に及んでいる。これは世界中から地域のバランスを考慮して留學生を集めるように、各国協定校へ戦略

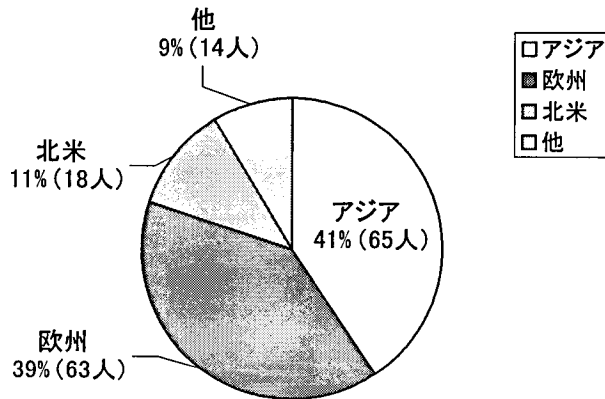


図2 YSEP 留学生の出身地域別内訳 (2000—2006年度総計)

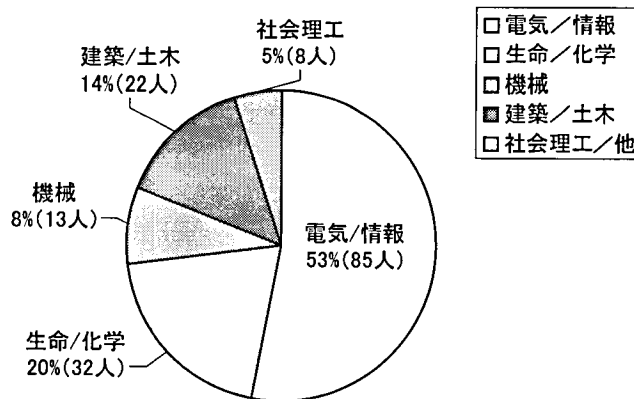


図3 YSEP 留学生の専門分野別内訳 (2000—2006年度総計)

的に広報活動し、大学として NAFSA (米国留学フェア)、欧州留学生フェアなどの機会を利用して、協定校と情報交換した結果である。最近では、欧州の協定校からの参加希望が多く、これらの大学は本学の学生が留学したい大学とも一致している。学生交流を促進する上で欧州の大学は今後とも重要視したい。

専門分野別内訳を図3に示す。学科は電気・情報系53%、生命・化学系20%、建築・土木系14%と続き、機械系は8%、社会理工系は5%に止まっている。情報系に応募が偏る傾向があるが、理工系総合大学の強みを出すように他の学科とのバランスにも配慮している。その他、参加者決定に際し、大岡山とすずかけ台の2つのキャンパス比率、男女比率を考慮し、各研究室への年度ごとの配属はYSEP留学生1名のみとしている。

アジアからのYSEP留学生(65名)の中から、母国に戻って卒業した後、本学の大学院へ入学する留学生は14名(うち、1名はオーストラリア)に及び、12名が国費を得ている。YSEP留学生の回帰は優秀な留学生を得たい大学の意向とも一致している。今後は、大学院進学ルートを明確にし、国費などの奨学金を受け易くするシステムを構築

する。

3. 短プロを基軸とした業務の水平展開

短プロは当時の本学にとって新しい試みであり、YSEPを軌道に乗せ推進するためにはYSEP周辺の教育環境をも整備することが必須であった。このため、YSEP担当教員は教育的活動を含むYSEPの一連の業務に加えて、YSEPを基軸とした全学的な国際化のための新たな企画と実行を担ってきた。これらの取り組みは本学の国際化の道程でもあった(2005a、廣瀬)。以下、項目別に詳述する。

1) 英語環境に関する全学留学生調査

すでに広島大学で実施した満足度調査(2002、広島大学)を参考にして、2002年、全学の留学生を対象とした満足度調査を実施した(2002、東京工業大学国際室)。キャンパスの英語環境について、とりわけ留学生が教務的な手続きを英語でできない、キャンパス間で英語環境に差があるなどの指摘を受けた。その後、大学への提出書類を2ヶ国語併記にするなどの改良がなされた。

さらに、2003年、国際大学院コース^(注1)の問題点を直接留学生から聞き取るため、アンケート調査を実施した(2004、東京工業大学)。その結果、専攻分野を習得するには十分な英語科目数がなく、個別指導は英語で行われるものの研究室でのゼミは日本語で行われるため、留学生はまったく理解できず無為な時間を送っていることが顕在化した。同時に、必ずしも英語で講義が理解できる留学生ではなく、むしろ日本語の方が得意な留学生も多かった。これは、日本語による従来の正規コースでは入学できなかった留学生が入学のハードルの低い国際大学院コースに入学し、教育のダブルスタンダードを浮き彫りにしていた。この結果、国際大学院コースが英語と日本語の中途半端なコースとなり、在籍する留学生にとって満足できるカリキュラムを提供できていなかったことを明らかにした。さらに、植田らは新しい国際大学院コースに対しいくつかの提言を行っている(2006、Tsuchida et al.)。

こうした提言を反映させて、2006年新国際大学院コースが文科省により採択され、2007年から国費留学生64人の枠を使って再発足する。入学時の採用基準が不明確であったことを改め、GPA/GPEの成績、TOEFL・TOEICの検定試験成績などの評点を重視し、現地での面接を義務付けている。特に、国費枠には優秀な留学生を採用するため、協定校からの推薦を重視した。

今後の課題は、短プロを通じて学生交流が定着した協定校との信頼関係をどのように促進させるかにある。推薦した協定校が本学の新国際大学院コースに優秀な留学生を取られただけであればこの制度は長続きしない。先端技術を学んで母校に戻るか、日本の大学のランクが高く認知を得て留学生がその後のキャリアアップに効果を示すことが必

要であろう。

ボーダレスの時代において大学の選択はランキングによってますます峻別される。多くの留学を志す若者にとって、自国の大学よりわざわざ低いランキングの大学に留学することはしない。同等以上の協定校とコンソーシアムを組むなどにより、大学のランキングを明示的にしていくことが必要になる。

2) 大学間交流の取り組み

YSEPは協定校から留学生を受け入れている関係から、YSEP教員と先方大学との間には、人的に太いパイプがある。これは従来の大学間交流ではなかったことである。従来の大学間交流は研究上関係のある教員が窓口となり、諸手続きを行っていた。事務方は数年で交替するため一定のマニュアルに沿ったことしか手を出さない。とても人間関係を築いて信頼関係を構築するまでには至らない。YSEP教員は何年もそこに留まって留学生を介して信頼関係を築いてきた。したがって、相手大学としてふさわしい大学であるかどうか、協定校の留学生を通じて判断ができる。従来の窓口教員^(注2)では自分の研究に役に立つかどうかで先方大学との交流促進が図られていた。このため、教員が興味を失った場合、退官した場合などに大学間交流協定が死蔵されることになる。それ以前では、協定の約半分以上が休眠状態であった。

協定校のランクがすなわち自らの大学のランクに映し出されるとの認識の下に、まず協定すべき相手校を、①重点的に交流する、②本学の特徴と呼応する大学として交流する、③交流の対象から外す、の種別を行ない、YSEPで受け入れる学生交流すべき大学を前2者に限って、受け入れる大学として方針を明確にした。こうした大学の交流に関するポリシー作りにYSEP教員が関わっている。

3) 本学学生の海外派遣の推進

学生交流協定の精神に基づき、協定校から留学生を受け入れることは本学学生を協定校へ派遣することと裏腹の関係にある。すなわち、短プロの教育的な展開は本学学生の派遣を促進することに他ならない。

本学では、留学フェアを年数回開催している。協定校へ派遣する学生は年40-50人程度であり、8種で受入れている留学生数と大幅に乖離している。今後は、単位互換制度(2006、堀田)などを活用して留学しやすい環境を周知させていく必要がある。

一方、フランス/ルノー財団によるフランス派遣プログラムを他大学と共同で企画し、これまでに約20人を送り出している。フランスのルノー社でのインターンシップを折り込んだユニークなプログラムである(2005b、廣瀬)。

ややもすると、本学学生の留学(派遣)希望先は英語圏の欧米に偏る。協定校は世界中にあり、アジア、中東、北欧なども十分派遣候補先である。大学として広範な地域へ

の派遣を意図した留学フェアが今後必要ではないだろうか。

4) 本学学生への英語教育の推進

シドニー工科大学 (UTS) は本学の協定校のひとつである。UTS は英語を母語としない学生が多く在籍するため、学内に英語教育機関を持ち、英語によりコミュニケーション能力を向上させるための科目を用意している。本学ではその科目と同じものを、英語上級者向けに夏期英語集中講義として開講している。毎年、30-40人の履修があり、大学院科目の単位として認定している。UTS との交渉、開講の周知、学生の募集・選考、UTS 教員との共同講義、教室などの手配、成績の報告など短プロ教員が国際室^(注3)と協力して担当している。

年2回、春休みと夏休みに初心者向けにオーストラリア/モナシユ大学へ英語研修のため本学学生を派遣している。多くの英語研修では海外の大学の休み期間を利用して寮を利用しているが、これでは日本人がまとまって寮に入り、教室でも寮でも日本人ばかりがかたまり、英語研修の効果は上らない。この英語研修はモナシユ大学側が募った現地の家庭にホームステイするシステムであり、安全も保障されている。しかしながら、本学学生のみでは派遣する学生を最低実施人数の12人に満たないため、大阪大学、東北大学、九州大学、一橋大学に参加を呼びかけて、クラス編成を行っている。短プロ教員の横の連絡があって成り立っているプログラムである。参加した日本人学生は他大学の学生と机をならべて勉強できたことがよい刺激になったと感想を述べている(一橋大学、2006)。

5) 短プロを実施する他大学教員との連携

短プロ発足当初、短プロの意見交換会が年度末、広島大学留学生センターで行われていた。日常的には大学の中でほとんどの時間を過ごす教員にとって貴重な情報交換の場であった。その後、2005年3月、本学が幹事校となって実施大学(23校)を召集し勉強会を開催した。おりしも、奨学金受給者数の削減が短プロを実施している各大学で大きな問題として取り上げられており、JASSO^(注4)担当者から奨学金の配分内容の詳細な説明を受けた。この勉強会では、内容は承服できるものでないにしても短プロ担当者が同じ情報を共有できたことに意義があった。各大学とJASSO間で短プロに関する情報を緊密に取ること、短プロの質の向上を図るために大学間で綿密に連携を取ることが確認された。

勉強会で得られた成果を具現化するために、名古屋大学、大阪大学、電気通信大学、および本学が新たに幹事校となった。英語教育に携わる短プロ担当教員を含む大学教員に対し英語FD(faculty Development)研修を行うことが議論された。さらに、4校が加わり、8校合同の大学教育の国際化推進プログラムとして「英語で開講する授業の国

際水準化支援事業」が2006年3月採択された(2006、電気通信大学)。このプログラムにより各大学間で質的レベルが共有されれば、今後英語講義の交流、教員の交流などが期待でき、短プロの英語科目が補完できる。

6) YSEP 留学生を含む全留学生のネットワーク

留学生のネットワークづくりが昨今急速に話題になっている(2006、廣瀬)。その目的は卒業した留学生に同窓意識を醸成させ、大学はより優秀な留学生を集めるために本国の生の情報を得やすくするためではないだろうか。米国の大学のように、卒業生組織を重視する裏には、寄付金集めも大きな動機付けであることは否めない。

しかし、帰国後、同窓会費を払えないため留学生はいままで同窓会会員として扱われず無視されていた。そのため、離散して連絡が取れない留学生が多く、国別に名簿原簿づくりから始まっている。各国の支部が中心になって作業を行っている。特に、本学のバンコック海外拠点事務所と協力してタイ留学生バンコック支部の活動は活発であり、タイ留学生の本学への派遣に大きな役割を果たしている。

短プロ教員は卒業生のネットワークづくりに貢献するばかりか、在学する留学生のネットワークづくりに貢献している。たとえば、各国留学生会の組織化を支援したり、留学生会を通じて留学生の要望をくみ上げたりしている。昨年は、留学生のスポーツ大会を支援し一般留学生に好評であった。

4. 短期留学特別プログラムの展開への提言

短プロをさらに発展させるための施策として、大きく2つに大別できる。ひとつは大学全体へ波及する方策であり、今ひとつは短プロ内部への方策である。

1) 大学全体へ波及する方策

①大学のポリシーを反映させる短プロ

大学ごとに協定校が異なり、したがって短プロに集まる留学生の最大公約数はその大学のポリシーや理念と深く係わりを持っているはずである。アジアを中心に集める、環太平洋諸国から集める、世界地域から均等に集めるなど。これは大学の国際化が、欧米化なのか、アジア化なのか、より日本化なのか、のように、各大学の短プロは各大学のポリシーを反映するものでなくてはならない。これにより、大学の個性が生まれ、特徴ある短プロに深化できる。

②高等教育の国際標準化

短プロによって、国際的に互換性をもつ教育モデルを全学に提供できる。英語による専門教育科目を例として、協定校とECTS/UCTS標準化尺度による単位互換を促進し、より国際標準に近い形にカリキュラム・シラバス・評価を検討する。特に、

短プロは異なる文化・国籍をもつ留学生が一同に集まり、プログラム・カリキュラムの開発を多様な対立軸から多様な要望に応えるカリキュラム開発ができ、国際的な通用性を推し測ることができ、専門教育における国際標準化が図られる。

③新しい枠組の短プロ

日本の短プロは英語で行うプログラムである。大きな問題は日本人が履修しない(単位にならない)講義で成り立っていることである。一方、短プロに参加する留学生は、英語でコミュニケーションが取れることが前提であるが、同時に、日本語・日本文化に強い関心を持っている。決して、日本語・日本文化を無視することではない。語学教育や国際教養教育を強化し、日本人学生との接触の機会を増やし、外国人学生の異文化交流、インテグレーションを推進することで、日本人学生に資すること大である。

多様化する短期留学生のために新しい短プロを開発する必要がある。日本語教育に重点を置く短プロ、半期のインターンシップを折り込む短プロ、一定の大学とのコンソーシアムによる短プロ(一部、実施している)、地域産業・工芸に重点を置く短プロ、など。こうした新しいプログラムでは奨学金が貰えないことに逡巡していると、短プロの展開を自ら狭めていないだろうか。

2) 短プロ内部への方策

①奨学金と私費留学生

学生交流に国が支援する全体の奨学金予定人数は1,750人程度である。今後、新たなプログラムが企画されることが予想され、支援人数を確保することが難しくなるだろう。加えて、国立大学と私立大学との奨学金人数配分比率の是正から国立大学への人数配分が漸減するだろう。その中であって、短プロは別枠で平成16年度ベース686人が奨学金を得ている。一般枠の他に短プロについては、奨学金支給割当人数を優先して支援されている方式は今後も継続実施していただくことをJASSOへお願いしたい。

また、奨学金が10名分しか配分されないため、各大学側で少なくとも私費参加者を10名以上確保する必要がある。私費留学生を集めることは容易ではないが、個性的なカリキュラムにする地道な努力が優秀な留学生を集め、自立の道を拓けるだろう。

②短プロ留学生の問題事例共有化

いままでに短プロ留学生の問題事例を整理し、一同に議論され、問題点を共有されたことはない。各大学の事情があり、表面的に事実を公開しても留学生自身に不利益になりかねないと危惧されてきたことも否めない。また、JASSOからの奨学金枠が削減されるペナルティーを懸念して積極的に報告することはなかった。信頼できる仲

間として、問題事例を共有し議論が昇華されることが望まれる。

留学生にとって学内外の生活への適応は、ときに簡単ではない。例を挙げれば、卒論で多くの時間を研究室で過ごすことへの疑問、寮では二人部屋のためプライバシーの確保が難しいこと、男女関係に関わることなどがある。毎年、2・3件の手間のかかる案件が発生している。しかし、これこそが多文化共生の良い教材である。出身国の文化や宗教の違い、母国の大学制度との違い、何より個人差が大きい。どのように克服するのか、コーディネータの大きな教育的仕事として情報の共有化が問われている。

③短プロ教員の世代交代と補充

短プロが発足して10年以上が経過する。これから5年のうちに、多くの大学では発足当初に苦労された先生方は退職し、世代交代が進行する。そのとき、短プロ教員の補充がそのままなされるだろうか。

発足当初には、多くの制度設計が必要であり確かに2名、3名が必要であった。しかし、数年が経過し、徐々に合理化・省力化が達成されて当初の人役は必要がなくなった。また、当初必要とされた企画開発能力は、実行能力、すなわち事務処理能力と英語教育・日本語教育能力に細分化されて求められている。

すなわち、要員の補充はセンター内外の業務分担の再編を取り込む形で行われることになろう。日本語教育を兼ねたり、学内の国際業務を多く取り入れたりした業務分掌となろう。教員ではなく事務員・補佐員で充当されることも十分考えられる。短プロ教員が短プロ留学生のためだけに業務を拘っていると、要員の純減は免れないだろう。

④短プロ教員の評価

多くの国立大学教員は正規生20人程度の面倒をみる（全学生数／教員数）ことを前提にした教員配分を行っている。この観点からみれば、短プロは非正規生20-30人を2人の教員で面倒をみているので、極めて効率が悪い。もちろん、短プロ教員は協定校への広報、留学生の選抜、指導教員の選定、英語教育の開講準備などの教育的な仕事、教室で教える仕事以外のことが正規生を教える教員の仕事と比べて、はるかに多い。しかし、短プロ周辺で教員のすべき仕事を企画・開発していかなければ、現在の要員（人役）では学内のコンセンサスを得にくいだろう。

もう一つの方法は、短期留学生を増やして教員一人当たり短プロ留学生を40-50人の面倒をみることである。冒頭でも述べたように、これからの日本への留学生の多くは非正規生であり、彼らが満足するプログラム開発は短プロ教員の得意技である。現行のプログラムの2倍程度まで拡大すれば、現行要員枠は確保されるであろう。

5. まとめ

以上述べたように、YSEP では、研究室での卒論研究に加えて、日本語授業、日本の文化や社会を理解する講義、先端企業を訪問する見学会、日本人の家庭で生活するホームステイなど、学内外で相互理解を助ける企画を織り込んできた。こうして帰国した YSEP 留学生が新たに優秀な YSEP 留学生を呼び寄せ、東工大生を含めた交流の輪が広がり、学内で認知を得るまでになった。

その過程では、大学のいろいろな国際化施策に貢献してきた。YSEP は海外協定校からの高い評価を得て、着実に海外からの認知度が増している。形骸化した協定校との関係が YSEP を通じて実態の伴った学生交流となった。本学学生の英語教育の推進や協定校への派遣にも貢献している。これらの具現化は本学の目指す国際化の方向と呼応している。

これからの短プロが果たすべきことは多い。短期留学生の急増が予測され、その受け皿として短プロは重要な役割を担っている。いくつかの方策を示したように、多層的多面的な国際連携の視点で英語教育に拘らない柔軟な短プロを企画開発していくことが短プロ教員に課せられていると考える。短プロ教員の真価がこれから問われるだろう。

注

- 1 大学院国際コース；英語で行う大学院の特別プログラムの東工大での呼称。カリキュラム構成や英語講義数が足りないなどの評価を受けて、大幅に改善した「新大学院国際コース」を2007年度から発足させる
- 2 窓口教員；協定する大学との窓口を担う教員のこと。協定の締結、更新、学生交流の照会などを事務と協力して行う
- 3 国際室；学長直下の組織で、大学の国際化に関する施策を計画し、学長を補佐する組織
- 4 JASSO；独立行政法人日本学生支援機構の略

【参考文献】

オーストラリア NPO 法人「IDP」(2002)「2002年版報告書」

<http://eri.netty.ne.jp/eduinfo-rep/eduinfo/20050310.htm>、2005. 8. 15閲覧

文部科学省、短期留学推進に関する調査研究協力者会議(1995)「短期留学の推進について」(最終報告)

電気通信大学(2006)「英語で開講する授業の国際水準化支援事業」

<http://www.fedu.uec.ac.jp/~fd/>、2007. 1. 15閲覧

広島大学(2002)「自己点検・評価報告書」

東京工業大学(2002)「留学生満足度調査アンケート報告書」国際室

東京工業大学(2004)「国際大学院コース留学生対象英語環境調査アンケート報告書」国

際室

- 東京工業大学留学生センター (2006) 「4 桁時代の留学生受入れ」(最終報告)
- 一橋大学留学生センター (2006) 「モナシユ大学英語研修報告書」
- 近藤佐知彦 (2005) 「新たな短期留学プログラム構築への提言—本学交換留学プログラムの現状とあわせて—」『大阪大学留学生センター研究論集』 9, pp.35-36
- 恒松直美 (2006) 「短期交換留学プログラム留学生のための英語で行う授業の日本人学生への開講ニーズ調査」『広島大学留学センター紀要』 16, pp.31-53
- 野水勉 (2005) 「名古屋大学短期交換留学受入れプログラム2004年度報告」『名古屋大学留学生センター紀要』 3, pp.114-124
- 廣瀬幸夫 (2004) 「大学の国際化とその評価」『留学交流』 16(1), pp. 8-11
- 廣瀬幸夫 (2005 a) 「留学生教育を国際的に促進させる国際戦略本部強化事業」『留学生教育』 10, pp. 1-7
- 廣瀬幸夫 (2005 b) 「ルノー財団第3プログラム発足式に出席して」『東工大クロニクル』 No.395, pp.13-14
- 廣瀬幸夫 (2006) 「帰国留学生へのフォローアップ支援と大学の取組」『留学交流』 18(2), pp. 2-5
- 堀田泰司 (2006) 「ヨーロッパにおける高等教育改革」『広島大学留学センター紀要』 16, pp.21-30
- Tsuchida K. and Hirose S. (2006), “The Current Situation in Japan concerning Education in English for International Science and Technology Graduate Students”, *Journal of International Student' Education*, 11, pp 143-150